



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相葉 雅士 TEL 03-6631-6600
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,282	9.0	394	8.0	446	13.1	306	22.3
2021年3月期第2四半期	5,765	△14.8	365	△31.0	395	△31.9	250	△35.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 306百万円 (24.8%) 2021年3月期第2四半期 245百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.04	—
2021年3月期第2四半期	60.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,355	8,437	74.3
2021年3月期	10,938	8,259	75.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,437百万円 2021年3月期 8,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	19.6	1,100	55.3	1,170	47.8	770	48.9	185.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,149,200株	2021年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,637株	2021年3月期	4,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,144,610株	2021年3月期2Q	4,144,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いまだ新型コロナウイルス感染症による経済・社会活動の制約が続いている中で、原材料の不足や価格高騰などサプライチェーンの混乱による経済への悪影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。一方で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進や行動抑制対策等の効果があらわれるなど徐々にではありますが回復の兆しも見え始めております。

このような環境のもとで当社グループは、お客様と従業員の安全と健康の確保を最優先としつつ、お客様のニーズに応えるべく営業活動を継続してまいりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は62億8千2百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は4億4千6百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

新設住宅着工戸数は前年同期比で増加に転じ、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売はいずれも増加いたしました。売上高は30億6千8百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1億7千2百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

木材加工事業

保存処理薬剤の販売は顧客の稼働低下等の影響もあり減少いたしました。いわゆるウッドショックの影響により引合いが増加し、保存木材の生産および販売数量は前年同期比で増加いたしました。売上高は16億4千5百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

セキュリティ機器事業

新型コロナウイルス感染症による営業活動の停滞からは徐々に回復し、売上高は13億1千2百万円（前年同期比3.2%増）と増加したものの、人員および設備の先行投資による費用の増加ならびに一過性の費用が発生したため、営業損失は1千1百万円（前年同期は8千9百万円の営業利益）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛、企業活動の抑制から燃料油の販売数量は前年同期比減少しました。一方で燃料油の配達業務などのサービスに努めた結果、売上高は2億5千6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4千2百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は113億5千5百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億1千6百万円増加いたしました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等により4億6千3百万円増加いたしました。固定資産は、機械装置及び運搬具等の減少により4千7百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、契約負債の計上等により5億5千万円増加いたしました。固定負債は、商品保証引当金の取崩し等により3億1千1百万円減少いたしました。

純資産は、四半期純利益3億6百万円の計上等により前連結会計年度末から1億7千7百万円増加し、84億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年4月28日発表の予想数値から変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、主に以下の会計上の見積りで使用する仮定に与える影響を評価した結果、当第2四半期連結会計期間末において変更を必要としたものではありません。

- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 固定資産の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性

なお、上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は同感染症の収束時期等、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	3,223
受取手形及び売掛金	2,032	2,183
商品及び製品	769	1,024
原材料	411	430
その他	134	145
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,542	7,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	704	701
機械装置及び運搬具(純額)	480	455
土地	999	999
リース資産(純額)	15	12
その他(純額)	48	54
有形固定資産合計	2,249	2,224
無形固定資産		
ソフトウェア	150	224
その他	73	5
無形固定資産合計	224	230
投資その他の資産		
投資有価証券	92	93
繰延税金資産	225	217
投資不動産	1,442	1,438
その他	164	146
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,922	1,893
固定資産合計	4,396	4,348
資産合計	10,938	11,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565	1,750
リース債務	5	4
未払法人税等	94	144
契約負債	—	326
賞与引当金	217	203
役員賞与引当金	14	—
その他	210	228
流動負債合計	2,107	2,658
固定負債		
リース債務	12	9
退職給付に係る負債	152	144
商品保証引当金	303	—
資産除去債務	20	20
その他	82	84
固定負債合計	571	259
負債合計	2,678	2,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	3,792	3,970
自己株式	△7	△7
株主資本合計	8,257	8,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	8,259	8,437
負債純資産合計	10,938	11,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,765	6,282
売上原価	4,107	4,453
売上総利益	1,658	1,828
販売費及び一般管理費	1,293	1,434
営業利益	365	394
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	42	43
受取保険金	—	18
その他	5	4
営業外収益合計	51	68
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	8	3
賃貸費用	12	12
その他	0	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	395	446
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	392	447
法人税、住民税及び事業税	95	125
法人税等調整額	45	15
法人税等合計	141	140
四半期純利益	250	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	306

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	250	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△5	△0
その他の包括利益合計	△5	△0
四半期包括利益	245	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392	447
減価償却費	71	100
固定資産売却益	△1	△0
固定資産除却損	4	0
賃貸費用	12	12
受取賃貸料	△42	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△8
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
受取保険金	—	△18
売上債権の増減額(△は増加)	167	△188
棚卸資産の増減額(△は増加)	104	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	50	190
契約負債の増減額(△は減少)	—	△27
その他	△120	54
小計	510	233
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△172	△74
法人税等の還付額	—	0
保険金の受取額	1	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826	△52
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△41	△41
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸に係る支出	△8	△8
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△1
敷金及び保証金の回収による収入	5	11
預り保証金の受入による収入	0	6
預り保証金の返還による支出	△0	—
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△103	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613	28
現金及び現金同等物の期首残高	3,881	3,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267	3,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品等の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、保証に対する売上については、販売した機器の将来見込まれる保証費用を「商品保証引当金」として計上しておりましたが、当社が保証すべき費用は顧客に対する履行義務と認識して、「契約負債」を計上し、契約期間に渡って売上高として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192百万円減少し、売上原価は211百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価のあるその他有価証券の四半期連結貸借対照表価額の算定方法について、四半期連結決算日の1カ月前の市場価格等に基づく時価法から四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,579	1,669	1,271	244	5,765	—	5,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	485	—	15	500	△500	—
計	2,579	2,154	1,271	260	6,266	△500	5,765
セグメント利益	109	124	89	37	360	4	365

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、研究開発施設の建設により、「ジオテック」のセグメント資産の金額は269百万円、「木材加工」のセグメント資産の金額は639百万円増加しております。また、新設予定の茨城工場の稼働準備により、「木材加工」のセグメント資産の金額は305百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,068	1,645	1,312	256	6,282	—	6,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	498	—	20	518	△518	—
計	3,068	2,143	1,312	276	6,801	△518	6,282
セグメント利益又 は損失(△)	172	184	△11	42	387	7	394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。